

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日
 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	474,129	5.5	22,407	1.6	20,373	△4.7	13,457	△9.8	12,339	1.0	24,338	0.9
2023年3月期第2四半期	449,459	23.4	22,052	54.8	21,382	57.8	14,915	58.7	12,212	67.6	24,130	145.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	147.69	147.20
2023年3月期第2四半期	146.21	145.90

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	703,338	163,277	146,716	20.9
2023年3月期	677,588	143,423	128,525	19.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	37.50	-	37.50	75.00
2024年3月期	-	45.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	5.3	40,500	4.1	36,000	0.9	23,500	26.5	281.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	84,500,202株	2023年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	942,020株	2023年3月期	956,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	83,548,525株	2023年3月期2Q	83,524,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～9月30日)の世界経済は、米欧の高金利・高インフレ継続や、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化など、不透明な状況が続いています。

米国では、底堅い個人消費や雇用情勢を背景に金融引き締め長期化観測が景気の下押し材料となる一方、エネルギー投資は堅調を維持するなど、強弱材料が交錯する状況です。

欧州では、インフレの鈍化傾向を受けて金融引き締めが転換点を迎えつつある一方、内外需の弱さを背景に足元の低調な景気が続いており、回復の見通しは不透明な状況です。

中国では、「ゼロコロナ」政策解除後のリバウンド需要が一巡し、春以降は景気が減速、個人消費の回復鈍化や不動産市場の低迷により、景気の下押し圧力も懸念されます。

日本経済は、行動制限の解除によるインバウンド需要の回復、デジタル化の進展などを背景に堅調な設備投資により景気は緩やかに回復傾向にある一方、エネルギー価格の上昇やインフレによる景気の下振れリスクも懸念されます。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が回復傾向にあるモバイル事業や、円安などの影響を受けたエネルギー事業、鋼管事業などを中心に増収となりました。堅調に推移したICTソリューション事業や鋼管事業、航空機関連部品の取引が好調に推移した航空宇宙事業などが増益となった一方、国内の需要減の影響を受けたエネルギー事業や、海外の相場高や円安などの影響を受けた畜産事業、主要穀物相場が軟調に推移した食糧事業は、好調に推移した前年同期に対して減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比246億70百万円(5.5%)増加の4,741億29百万円となり、売上総利益も、前年同期比62億54百万円(10.1%)増加の683億55百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加などにより、前年同期比3億55百万円(1.6%)増加の224億7百万円となりました。また、営業活動に係る利益は増加した一方で金融収支は悪化したため、税引前四半期利益は、前年同期比10億9百万円(4.7%)減少の203億73百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1億27百万円(1.0%)増加の123億39百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業、ICTソリューション事業の増収により前年同期比130億72百万円増加の1,475億93百万円、営業活動に係る利益は電子機器・電子材料事業や半導体部品・製造装置事業の減益により5億84百万円減少の98億43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億25百万円増加の62億2百万円となりました。

② 食料

収益は畜産事業の減収により前年同期比21億95百万円減少の1,706億49百万円、営業活動に係る利益は食糧事業や食品事業の増益により6億6百万円増加の53億29百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億22百万円減少の25億18百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業や鋼管事業などの増収により前年同期比134億4百万円増加の1,055億73百万円、営業活動に係る利益はエネルギー事業などの減益により6億38百万円減少の50億83百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億7百万円減少の21億6百万円となりました。

④ 車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比15億58百万円増加の442億12百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業や車両・車載部品事業の増益により10億22百万円増加の17億3百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6億28百万円増加の11億19百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比11億69百万円減少の61億円、営業活動に係る利益は52百万円減少の4億38百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は62百万円減少の4億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比257億50百万円増加の7,033億38百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比43億91百万円減少の2,235億3百万円となりましたが、現預金を差し引いたネット有利子負債は、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付け後の完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いや運転資金の増加などにより、前連結会計年度末比265億91百万円増加の1,745億39百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比181億91百万円増加の1,467億16百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は20.9%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.19倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比311億96百万円減少の482億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、17億89百万円の収入（前年同期は17億91百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などによる収入があった一方で、新規事業投資の実行などにより、18億18百万円の支出（前年同期は55億35百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付けに伴い借り入れた短期借入金の返済、およびその完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いなどにより、319億91百万円の支出（前年同期は32億92百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,462	48,266
営業債権及びその他の債権	245,890	272,966
棚卸資産	156,071	167,282
その他の金融資産	5,633	12,395
その他の流動資産	28,896	33,575
流動資産合計	515,954	534,487
非流動資産		
有形固定資産	47,188	45,404
のれん	14,481	15,555
無形資産	28,055	28,212
持分法で会計処理されている投資	19,947	20,387
営業債権及びその他の債権	1,606	1,655
その他の投資	37,888	45,693
その他の金融資産	6,656	6,600
繰延税金資産	2,221	1,748
その他の非流動資産	3,589	3,594
非流動資産合計	161,634	168,850
資産合計	677,588	703,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,609	230,961
社債及び借入金	162,189	118,843
リース負債	7,685	7,334
その他の金融負債	23,939	9,697
未払法人所得税	6,488	4,464
引当金	358	216
その他の流動負債	29,199	30,282
流動負債合計	436,469	401,800
非流動負債		
社債及び借入金	65,704	104,659
リース負債	12,992	11,810
その他の金融負債	3,512	3,727
退職給付に係る負債	6,198	6,219
引当金	2,155	2,184
繰延税金負債	5,975	8,565
その他の非流動負債	1,156	1,093
非流動負債合計	97,695	138,260
負債合計	534,164	540,061
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	—
利益剰余金	80,543	89,550
自己株式	△1,259	△1,237
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	8,878	14,034
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,829	14,897
キャッシュ・フロー・ヘッジ	752	1,690
その他の資本の構成要素合計	21,460	30,621
親会社の所有者に帰属する持分合計	128,525	146,716
非支配持分	14,898	16,561
資本合計	143,423	163,277
負債及び資本合計	677,588	703,338

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
収益	449,459	474,129
原価	△387,357	△405,774
売上総利益	62,101	68,355
販売費及び一般管理費	△45,328	△50,904
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△88	1,852
その他の収益	5,778	3,776
その他の費用	△410	△672
その他の収益・費用合計	5,278	4,957
営業活動に係る利益	22,052	22,407
金融収益		
受取利息	117	560
受取配当金	577	907
その他の金融収益	249	158
金融収益合計	945	1,627
金融費用		
支払利息	△1,496	△3,155
その他の金融費用	△7	△80
金融費用合計	△1,504	△3,236
持分法による投資損益	△110	△424
税引前四半期利益	21,382	20,373
法人所得税費用	△6,467	△6,916
四半期利益	14,915	13,457
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	12,212	12,339
非支配持分	2,703	1,118
計	14,915	13,457
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	146.21	147.69
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	145.90	147.20

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)
四半期利益	14,915	13,457
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	875	3,127
確定給付制度の再測定	△0	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	861	3,116
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,394	5,810
キャッシュ・フロー・ヘッジ	371	928
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,586	1,024
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	8,353	7,764
税引後その他の包括利益	9,214	10,881
四半期包括利益	24,130	24,338
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	19,621	21,547
非支配持分	4,508	2,791
計	24,130	24,338

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068
四半期利益			12,212			
その他の包括利益					6,199	827
四半期包括利益	—	—	12,212	—	6,199	827
配当金			△2,923			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		47		
非支配持分株主との資本取引		△0				
株式報酬取引		22				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△1,054				
所有者との取引額合計	—	△1,032	△2,923	46	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			101			△101
2022年9月30日残高	27,781	26,131	98,671	△1,258	11,495	10,793

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282
四半期利益			—	12,212	2,703	14,915
その他の包括利益	383	△0	7,409	7,409	1,805	9,214
四半期包括利益	383	△0	7,409	19,621	4,508	24,130
配当金			—	△2,923		△2,923
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△1,088	△1,088
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	47		47
非支配持分株主との資本取引			—	△0	63	62
株式報酬取引			—	22		22
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△1,054		△1,054
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,908	△1,025	△4,933
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		0	△101	—		—
2022年9月30日残高	1,581	—	23,870	175,197	43,281	218,479

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年 4月 1日 残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
四半期利益			12,339			
その他の包括利益					5,156	3,115
四半期包括利益	—	—	12,339	—	5,156	3,115
配当金			△3,132			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△313				
株式報酬取引		108				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△41				
所有者との取引額合計	—	△246	△3,132	21	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		246	△246			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			46			△46
2023年 9月30日 残高	27,781	—	89,550	△1,237	14,034	14,897

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年 4月 1日 残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
四半期利益			—	12,339	1,118	13,457
その他の包括利益	937		9,208	9,208	1,672	10,881
四半期包括利益	937	—	9,208	21,547	2,791	24,338
配当金			—	△3,132		△3,132
非支配持分株主に対する配当金				—	△185	△185
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				24		24
非支配持分株主との資本取引				△313	△942	△1,255
株式報酬取引				108		108
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△41		△41
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,357	△1,128	△4,485
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△46	—		—
2023年 9月30日 残高	1,690	—	30,621	146,716	16,561	163,277

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、本基準等を適用したことによる要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	134,521	172,844	92,169	42,654	442,189	7,269	—	449,459
セグメント間収益	220	0	48	0	269	125	△395	—
収益合計	134,741	172,844	92,217	42,655	442,459	7,395	△395	449,459
営業活動に係る利益 または損失 (△)	10,427	4,723	5,721	681	21,553	490	8	22,052
セグメント利益または 損失 (△)	4,677	3,340	3,313	491	11,822	533	△143	12,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額 8 百万円には、セグメント間取引消去 8 百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失 (△) の調整額 △143 百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各セグメントに配分していない全社費用 △144 百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	147,593	170,649	105,573	44,212	468,029	6,100	—	474,129
セグメント間収益	467	1	33	1	504	106	△610	—
収益合計	148,061	170,650	105,607	44,214	468,533	6,206	△610	474,129
営業活動に係る利益 または損失 (△)	9,843	5,329	5,083	1,703	21,961	438	8	22,407
セグメント利益または 損失 (△)	6,202	2,518	2,106	1,119	11,946	471	△79	12,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額8百万円には、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失 (△) の調整額△79百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。